

## 第50回政策委員会における主な意見

平成28年3月2日に開催された第50回政策委員会で出された、今後優先的に取り組む事項等についての主な意見は以下のとおりである。

### 1. 地震本部の成果活用等に関する課題と対応について

自治体からの意見として、役割分担の整理がある。ニーズに応えるために、まずは現状がどうなのかということを示すと、それに対する期待があり、そのギャップが課題になると思う。しかし、その前提になるところの可視化が難しい。また、ニーズを捉えるために意見をもらう仕組みがあってもよい。

地震本部は、防災の組織ではなく、防災のために役に立つ地震調査研究をすること、国が政策判断できる科学的根拠を作り出すことが重要な任務だと思う。そこで、様々な観点から科学的に集められた知識を、防災行政に役に立つように統合化してデータベースを作って公開していくことが重要。調査したデータを基に何かを評価する時、その評価の基準になった基のデータを取ってきて、再現可能な形でデータベースを常に作っていることが重要な役割だと思う。地震本部の機能として、各機関が作っているデータベースを生かしながら、一つの体系的なデータベースにするとともに、どう使って、どう評価するかということまで含めた形で実施することが重要。

政策委員会という公の場で具体的なニーズ等の調整が難しいようであれば、各機関による実務者レベルのワーキンググループ等を作って、それぞれの活動について少しでも溝を埋める場を持つことが必要なのではないかと思う。府省連携の防災に関わると省庁の縦割りが強いと感じるが、災害は日本の国全体に来るので、オールジャパンで対応することが必要だと思う。

各省で地震本部の成果を活用していることはたくさんあると思うので、それをもっと整理し、その上で更に何をするかという議論の方がいいのではと思う。

各府省でどのように地震本部の成果を使っているかをまとめていただいて、お出しいただきたい。

「地震調査研究推進本部20周年の資料集」には、活動や成果が一通り書いてあるが、各機関の活動や成果を更に抽出していくと、我々が共通認識として持っている成果以外のものがあるかもしれない。

対面的に伝えることにはとても効果がある。非常に良いコンテンツを持っているので、各地で宣伝活動を行うのはどうか。人的な問題はあるが、委員もたくさんいるので、何か考えてはどうか。

地震本部の情報提供のスピードや精度と、それらを使う方が欲するスピードや精度は必ずしも合わない。これに対して地震本部としての立場を超えて連携ができる仕掛けがあればもっと信頼され、頼りにされる存在になるのではないか。

基礎自治体に対してのニーズの調査を進めることが大事だと思う。市町村という空間スケールの中で、地震本部がやってきた様々な研究成果をどのように活用したらいいかを説明すると同時に、自治体スケールでどう使えるのか、あるいは使われていないのか、どういう条件がなくて使われていないのか、地震調査研究が対策へとどういう変換ができていないから使われていないのかといった点を調べれば、次のステップが見えてくるのではと思う。自治体に地震本部の成果を使ってもらうことで、国民1人1人に到達できる。学校を通して子供に到達するのと同じように、地域の人には、自治体を通して到達するというアプローチを作り出していくということがとても大事ではないかと思う。

## 2. 今後優先的に取り組むべきと考える審議事項について

### (1) 府省連携等

観測研究の結果が関係機関や自治体の防災施策にどのように生かされているかを検証し明らかにしていただきたい。

### (2) 成果普及、広報活動・教育

地震本部の成果の利活用の位置づけの明確化

地震本部が作られたときに、基盤観測網のデータの流通・公開についてワーキンググループを作って議論をしたように、データの公開・提供については、今回も是非そうしてほしい。予算なしには無理なことではあるが、予算が伴うものはだめだといったことを考えずに議論を進めたい。

防災教育のための素材等の充実

中央教育審議会のワーキンググループで、防災は学校安全の中の防犯、交通安全と同列に位置付けられている。今後、学校安全の枠組みの中で何とか授業の時間を獲得しようとしているので、地震本部をあげて応援してもらえれば、加速的に進むと期待している。

中央教育審議会の学校安全部会では、防災以外の話もあり、結果として防災は薄くなってしまうこともある。地震本部の成果を学校教育にどう生かすかの検討には、新たなワーキンググループや部会が必要で、そこに中教審の要となる人を呼ぶような枠組みを作らない限り、難しいのではと思う。

全ての減災・防災対策は、防災教育がベースになっている。そういう世代を育ていくためにも、地震本部の成果を活用してしっかりやっていかなければいけないと思う。

### (3) 国際協力

アジアには日本と同じように、地震、津波、あるいは火山災害の危機に直面している国が非常に多く、それらの国々に対してある意味で地震防災の先進国である日本がどう貢献できるか。個別にはいろいろな研究機関で実施されているが、国レベル、あるいは地震調査研究という観点の貢献である。最初に、いろいろな研究機関の個別の活動をレビューし、その中で次にどんな手を打てるかについて、当事国の防災だけではなく、日本にとってどんなメリットがあるかも含めた議論をしてもよいのではと思う。

科学技術振興機構の国際共同研究等、最近の国際共同研究はかなり充実してきており、国際的に高く評価されている。多くの場合、地震本部で議論されたものが、含まれている。現地での社会実装も非常に重視されており、科学的研究開発とその成果の社会実装という2つのテーマになっている。科学的な研究だけではなく社会実装を意識するという地震本部のスタイルが国際的に見て先端的なところを進んでおり、この地震本部の活動がとても生かされている。

ここ2、3年は経済産業者を中心に、国の研究機関の成果をきちんと知財化して海外展開することが後押しされている。地震本部の特に地震調査委員会の中の部会では様々な成果を出されていると思う。それらの成果をPRすることも大切だが、それを海外展開していくことを考えると、成果の知財化についても地震本部を中心として検討して良いのではないかと感じている。

### (4) 火山調査研究との連携

火山の噴火が現代都市で大きな災害を引き起こす可能性について考えることで、自治体をはじめとした社会に対する活用やアプローチが開けてくるのではないかと思った。また、国民が安心して、安全に、そしてよりよく生活していくための、火山とも共生する地域の姿にたどり着くためには、今ある分野の研究をもう少し広げていくことが不可欠ではないかと思った。

### (5) データ等の保存及び公開

紙記録しかない時代の記録は保存が大変だが、研究に使うには電子化は非常に重要。  
全ての機関が持っているものを同じフォーマットにすると、使い勝手が非常によくなると思う。